



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月14日

上場会社名 寺崎電気産業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6637 URL <http://www.terasaki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺崎 泰造

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営企画室室長 (氏名) 周藤 忠

TEL 06-6791-2701

四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	17,317	14.9	774	87.8	915	98.8	661	112.3
29年3月期第2四半期	15,067	△19.8	412	△66.4	460	△68.4	311	△66.9

(注)包括利益 30年3月期第2四半期 1,432百万円 (—%) 29年3月期第2四半期 △1,541百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	50.77	—
29年3月期第2四半期	23.92	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	47,249	29,360	62.1	2,250.77
29年3月期	46,118	28,268	61.2	2,166.75

(参考)自己資本 30年3月期第2四半期 29,325百万円 29年3月期 28,230百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	14.00	14.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,590	14.3	2,150	16.9	2,250	△5.2	1,590	△16.7	122.04

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 一 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) TERASAKI DO BRASIL LTDA.

注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期2Q	13,030,000 株	29年3月期	13,030,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

30年3月期2Q	1,021 株	29年3月期	1,021 株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期2Q	13,028,979 株	29年3月期2Q	13,028,979 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、平成29年12月4日(月)以降に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結会計期間における重要な子会社の異動)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、総じて緩やかな回復基調で推移しました。米国では、雇用環境の回復や企業収益の改善等により内需が底堅く推移しており、回復基調が持続しました。欧州では、企業活動も改善傾向にあり、輸出の拡大や個人消費の堅調さを背景に緩やかな回復基調が持続しました。新興国経済は、中国経済では各種政策の効果もあり回復の動きがみられ、その他の新興国についても、中国経済の回復基調による需要拡大等もあり総じて緩やかな回復基調となりました。

一方、わが国経済は、企業の生産活動の回復が続き、堅調な雇用・所得情勢を受けて、個人消費も緩やかに回復しており、総じて緩やかな回復基調が持続しました。

当社グループをとりまく経済環境は、国内においては、企業収益の改善や建築投資の増加等により、民間設備投資は緩やかな回復基調で推移しました。海外においても、景気の持ち直し等により回復基調で推移しました。当社の主要顧客である造船業界においては、昨年と比較して受注量は回復の兆しが見え始めていますが、競争激化の影響もあり依然船価は低迷しており、厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は、アジア地域での船舶用システム製品の売上は減少しましたが、国内、海外造船向けコンテナシリーズ船及びLNG船並びに海外の鉄道関連向けの売上に加えて、機器製品の売上増加等もあり、173億17百万円と前年同期比14.9%の増加となりました。利益面では、売上の増加及び昨年度に実施した本社移転等に関する経費の発生が終了したこと等により、営業利益は7億74百万円と前年同期比87.8%の増益となり、経常利益は9億15百万円と前年同期比98.8%の増益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、6億61百万円と前年同期比112.3%の増益となりました。

なお、製品別の連結売上高は、システム製品（配電制御システム等）が93億42百万円と前年同期比15.6%の増加、機器製品（低圧遮断器等）が79億74百万円と前年同期比14.1%の増加となりました。

当社グループのシステム製品の連結受注高は、船舶用システム製品については、海外造船向けLNGシリーズ船の受注があり、産業用システム製品については、国内火力プラント向けの受注がありましたが、全体的には前年同期と比べて低調に推移したことにより前年同期を13.0%下回る92億3百万円となりました。その結果、連結受注残高は前連結会計年度末より1億39百万円減少し、177億87百万円となりました。

なお、機器製品は、計画生産を行っているため、上記受注高、受注残高には含めておりません。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は以下のとおりであります。

「日本」

船舶用システム製品（船舶用配電制御システム等）は、国内、海外造船向けコンテナシリーズ船の売上に加え、LNG船の売上等もあり、売上は前年同期に比べ増加しました。

産業用システム製品（配電制御システム）は、コージェネレーションシステム等の分散型エネルギー関連の売上は減少しましたが、海外の鉄道関連向けの売上等により、売上は前年同期に比べ増加しました。

医療関連機器製品は、医療機器については、ほぼ横ばいで推移しました。臨床検査機器については、堅調に推移しました。その結果、医療関連機器製品全体では、売上は前年同期に比べ増加しました。

エンジニアリング及びライフサイクルサービスは、船舶向けの各種点検作業については、横ばいで推移しましたが、産業向けの更新工事については、減少しました。その結果、売上は前年同期に比べ減少しました。

この結果、システム製品全体の売上は、前年同期に比べ増加となりました。

機器製品（低圧遮断器等）は、国内向けについては、市況が緩やかに上向いてきたことにより売上は増加しました。海外向けについては、東アジアの船用市場向けは引き続き厳しい状況が続きましたが、オセアニア地域の売上が増加したこと等により堅調に推移して、機器製品全体の売上は、前年同期に比べ増加しました。

その結果、当セグメントの当第2四半期連結累計期間の売上高は122億38百万円と前年同期比28.5%の増加、セグメント利益は6億75百万円と前年同期比114.1%の増益となりました。

「アジア」

船舶用システム製品（船舶用配電制御システム等）は、船用市場の低迷による物件の減少及び納期遅延等により、売上は前年同期に比べ減少しました。

機器製品（低圧遮断器等）は、マレーシア国内向け及び他の地域向けについても堅調に推移したことにより、売上は前年同期に比べ増加しました。

その結果、当セグメントの当第2四半期連結累計期間の売上高は30億83百万円と前年同期比21.7%の減少、セグメント利益は4億円と前年同期比18.5%の減益となりました。

「ヨーロッパ」

機器製品（低圧遮断器等）は、英国内は若干減少しましたが、ユーロ圏及び中近東向けの需要が好調に推移したに加え、エンジニアリング及びライフサイクルサービスも堅調に推移したことにより、売上は前年同期に比べ増加しました。

その結果、当セグメントの当第2四半期連結累計期間の売上高は19億95百万円と前年同期比24.9%の増加、セグメント利益は99百万円と前年同期比158.0%の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における財政状態は、受取手形及び売掛金が前期末比9億99百万円減少した一方、現金及び預金が前期末比12億26百万円及びたな卸資産が前期末比8億70百万円それぞれ増加したこと等により、流動資産は前期末比11億49百万円増の338億93百万円となりました。固定資産では、退職給付に係る資産が前期末比69百万円及び投資有価証券が前期末比59百万円それぞれ増加した一方、有形固定資産が前期末比1億46百万円減少したこと等により、前期末比18百万円減の133億56百万円となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前期末比11億30百万円増の472億49百万円となりました。

負債の部では、その他の流動負債が前期末比2億99百万円及び未払費用が前期末比1億68百万円それぞれ増加したこと等により、流動負債は前期末比4億12百万円増の129億68百万円となりました。固定負債では、長期借入金が前期末比2億87百万円及びその他の固定負債が前期末比1億23百万円それぞれ減少したこと等により、前期末比3億73百万円減の49億20百万円となりました。

この結果、負債合計は前期末比39百万円増の178億89百万円となりました。

純資産の部では、親会社株主に帰属する四半期純利益6億61百万円の計上等により利益剰余金が前期末比3億22百万円増加し、加えて、為替換算調整勘定が前期末比7億39百万円増加したこと等により、純資産合計は前期末比10億91百万円増の293億60百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ12億14百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には119億81百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は18億24百万円（前年同期は21億18百万円の収入）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益9億33百万円及び売上債権の減少による収入12億25百万円並びにその他の負債の増加による収入2億52百万円、法人税等の支払による支出3億67百万円及びたな卸資産の増加による支出7億56百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4億9百万円（前年同期は19億54百万円の支出）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出4億4百万円及び関係会社の清算に伴う収入28百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は4億82百万円（前年同期は3億60百万円の支出）となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出2億96百万円及び配当金の支払いによる支出1億82百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年5月15日の「平成29年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,754,606	11,981,124
受取手形及び売掛金	13,459,772	12,459,957
有価証券	12,018	—
商品及び製品	2,791,665	3,098,650
仕掛品	3,113,563	3,593,996
原材料及び貯蔵品	1,716,256	1,799,026
繰延税金資産	538,708	617,684
その他	649,778	617,855
貸倒引当金	△292,433	△275,125
流動資産合計	32,743,936	33,893,169
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,613,783	8,665,787
減価償却累計額	△3,446,295	△3,608,564
建物及び構築物 (純額)	5,167,487	5,057,223
機械装置及び運搬具	5,532,613	5,803,128
減価償却累計額	△4,590,554	△4,832,110
機械装置及び運搬具 (純額)	942,058	971,018
工具、器具及び備品	6,927,768	7,200,095
減価償却累計額	△6,497,200	△6,643,976
工具、器具及び備品 (純額)	430,567	556,118
土地	2,747,995	2,748,588
リース資産	63,015	67,516
減価償却累計額	△56,527	△60,351
リース資産 (純額)	6,488	7,165
建設仮勘定	444,618	252,191
有形固定資産合計	9,739,215	9,592,305
無形固定資産		
その他	214,481	201,370
無形固定資産合計	214,481	201,370
投資その他の資産		
投資有価証券	528,637	588,523
退職給付に係る資産	2,463,969	2,533,320
繰延税金資産	254,043	255,636
その他	306,464	316,777
貸倒引当金	△132,164	△131,648
投資その他の資産合計	3,420,949	3,562,609
固定資産合計	13,374,647	13,356,285
資産合計	46,118,583	47,249,454

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,770,858	3,794,591
電子記録債務	2,958,062	2,901,414
短期借入金	580,000	580,000
1年内返済予定の長期借入金	592,780	584,230
未払法人税等	370,204	374,135
製品保証引当金	113,395	95,598
未払費用	2,123,302	2,291,808
その他	2,046,909	2,346,719
流動負債合計	12,555,513	12,968,498
固定負債		
長期借入金	3,689,770	3,401,930
繰延税金負債	586,066	607,784
退職給付に係る負債	508,755	524,593
その他	509,746	386,437
固定負債合計	5,294,338	4,920,745
負債合計	17,849,851	17,889,244
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,236,640	1,236,640
資本剰余金	2,244,650	2,244,650
利益剰余金	24,215,902	24,537,955
自己株式	△1,433	△1,433
株主資本合計	27,695,759	28,017,811
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	183,353	217,945
為替換算調整勘定	△877,053	△137,564
退職給付に係る調整累計額	1,228,534	1,227,060
その他の包括利益累計額合計	534,835	1,307,441
非支配株主持分	38,137	34,956
純資産合計	28,268,732	29,360,210
負債純資産合計	46,118,583	47,249,454

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	15,067,730	17,317,241
売上原価	10,508,726	12,605,140
売上総利益	4,559,003	4,712,101
販売費及び一般管理費	4,146,712	3,937,692
営業利益	412,290	774,408
営業外収益		
受取利息	48,702	53,023
受取配当金	7,672	6,585
デリバティブ評価益	—	44,383
為替差益	85,064	16,459
その他	55,091	32,531
営業外収益合計	196,531	152,982
営業外費用		
支払利息	15,002	12,135
デリバティブ評価損	132,902	—
その他	559	187
営業外費用合計	148,464	12,323
経常利益	460,357	915,067
特別利益		
固定資産売却益	2,346	1,251
関係会社清算益	—	25,971
特別利益合計	2,346	27,223
特別損失		
固定資産売却損	101	—
固定資産除却損	29,630	8,561
特別損失合計	29,732	8,561
税金等調整前四半期純利益	432,971	933,729
法人税、住民税及び事業税	323,131	286,437
法人税等調整額	△202,233	△12,460
法人税等合計	120,898	273,977
四半期純利益	312,073	659,752
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	473	△1,680
親会社株主に帰属する四半期純利益	311,599	661,433

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	312,073	659,752
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△44,782	34,591
為替換算調整勘定	△1,738,017	739,488
退職給付に係る調整額	△70,898	△1,474
その他の包括利益合計	△1,853,699	772,606
四半期包括利益	△1,541,625	1,432,358
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,542,099	1,434,039
非支配株主に係る四半期包括利益	473	△1,680

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	432,971	933,729
減価償却費	398,060	515,851
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△144,611	△72,747
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	5,485	17,657
引当金の増減額 (△は減少)	71,933	△11,755
受取利息及び受取配当金	△56,375	△59,608
支払利息	15,002	12,135
売上債権の増減額 (△は増加)	2,414,021	1,225,597
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,072,618	△756,465
仕入債務の増減額 (△は減少)	△280,751	△65,459
その他の負債の増減額 (△は減少)	735,895	252,797
その他の資産の増減額 (△は増加)	154,482	134,788
その他	29,472	8,861
小計	2,702,968	2,135,384
利息及び配当金の受取額	42,446	72,970
利息の支払額	△15,008	△17,280
法人税等の支払額	△611,673	△367,047
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,118,733	1,824,026
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△898	△11,950
有形固定資産の取得による支出	△1,935,954	△404,012
有形固定資産の売却による収入	2,305	435
関係会社の清算による収入	—	28,971
その他の収入	911	198
その他の支出	△20,661	△23,387
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,954,297	△409,744
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,280,000	1,260,000
短期借入金の返済による支出	△1,280,000	△1,260,000
長期借入金の返済による支出	△199,700	△296,390
配当金の支払額	△156,347	△182,405
その他	△4,049	△3,732
財務活動によるキャッシュ・フロー	△360,096	△482,528
現金及び現金同等物に係る換算差額	△856,440	294,840
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,052,101	1,226,593
現金及び現金同等物の期首残高	10,694,385	10,766,625
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△12,094
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,642,283	11,981,124

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結会計期間における重要な子会社の異動)

前連結会計年度において連結子会社であったTERASAKI DO BRASIL LTDA. は、重要性が低下したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	アジア	ヨーロッパ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,523,015	3,939,775	1,597,146	15,059,937	7,792	15,067,730
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,772,099	1,274,281	5,022	3,051,402	—	3,051,402
計	11,295,114	5,214,057	1,602,168	18,111,340	7,792	18,119,132
セグメント利益又は損失(△)	315,664	492,072	38,462	846,199	△10,373	835,826

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	846,199
「その他」の区分の損失(△)	△10,373
セグメント間取引消去	73,009
全社費用(注)	△496,545
四半期連結損益計算書の営業利益	412,290

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	アジア	ヨーロッパ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,238,534	3,083,193	1,995,513	17,317,241	—	17,317,241
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,870,800	1,744,953	14,986	3,630,740	—	3,630,740
計	14,109,334	4,828,147	2,010,499	20,947,982	—	20,947,982
セグメント利益	675,870	400,964	99,249	1,176,084	—	1,176,084

(注) 前連結会計年度まで「その他」の区分に含んでおりました連結子会社TERASAKI DO BRASIL LTDA.(ブラジル リオデジャネイロ)は、重要性が低下したため、第1四半期連結累計期間より連結の範囲から除外しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,176,084
セグメント間取引消去	28,428
全社費用(注)	△430,104
四半期連結損益計算書の営業利益	774,408

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。